

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 北茨城市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
9,301	473	9,774

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	15,196	14,811	385	383	18,238	5	基金から261百万円繰入
水沼診療所会計	12	11	1	1	0	1	
普通会計	15,207	14,821	386	383	18,238	5	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,007	912	-	95	4,077	8	110.4	-	-	法適用企業
第一工業用水道事業会計	159	159	-	0	798	-	100.3	-	-	法適用企業
第二工業用水道事業会計	47	30	-	17	-	-	157.0	-	-	法適用企業
市立総合病院会計	2,755	3,445	-	690	229	310	80.0	687	2,191	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 964	(歳出) 943	21	(実質収支) 10	3,999	248	-	-	-	
漁業廃排水事業特別会計	(歳入) 63	(歳出) 61	2	(実質収支) 2	349	40	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 4,729	(歳出) 4,692	37	(実質収支) 37	-	429	-	-	-	
老人保健事業特別会計	(歳入) 5,026	(歳出) 5,035	9	(実質収支) 9	-	427	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業助定)	(歳入) 2,752	(歳出) 2,641	112	(実質収支) 112	-	407	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業助定)	(歳入) 7	(歳出) 6	1	(実質収支) 1	-	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
高萩・北茨城広域 工業用水道企業団	(総収益) 233	(総費用) 205	-	(純損益) 28	3,137	-	113.5	0	1,338	法適用企業 繰出金 139百万円
茨城県市町村 総合事務組合	29,788	29,772	16	0	0	2.3	-	-	-	
茨城県市町村総合 事務組合(事業会計)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城租税債権 管理機構	540	317	223	223	0	2.0	-	-	-	
茨城県後期高齢者 医療広域連合	167	105	63	63	0	1.9	-	-	-	
茨城北農業共済 事務組合	(総収益) 810	(総費用) 781	-	(純損益) 29	0	8.7	103.8	0	0	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
北茨城市開発公社	6	313	5	0	0	-	142	
茜平ふれあい財団	7	11	10	0	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.67	実質収支比率	4.1
実質公債費比率	18.0	経常収支比率	94.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。